

政を問う



徳峰 一成 議員

敬老祝金の全員支給を

市長／財政が頭の中にあつた

徳峰一成議員 合併協議会での会議録を調べたところ、町民の要望である70歳以上の全員支給について、まったく検討や議論がされていない。そして節目支給が決められている。

池田市長は当時の合併



市ゲートボール大会

協議会長として、70歳以上の全員支給について試算するよう専門部会になぜ指示されなかったのか。

池田市長 財政が頭の中にあつたので指示しなかった。

意見 70歳以上の全員支給は、試算すればわかることだが、将来にわたって財源的に充分支給できるのではないか。このことを合併協等で試算や議論をしないまま、節目支

給が決められたことに大きな問題がある。町民の意見不在の形で決められており納得できない。今後も全員支給を要求して取り上げていきたい。

4年ごとの支給、しかも高すぎる市長の退職金改革を

問 わずか4年の任期の市長など四役に退職金は必要か。さらに4年ごとの退職金の支給についてどう考えるか。

市長 制度上の問題である。それに従って受け取っている。

問 市長の4年ごとの退職金支給は、社会通念上も疑問であり納得できない。4年間の市長の退職金を聞きたい。

市長 1670万円である。

問 高いのではないかと。市長 自身は妥当な額であると考えている。

意見 情けない答弁ではないか。今後も取り上げて行きたい。



国保ヘルスアップ事業

高すぎる国保税

問 市民税の均等割、あるいは非課税世帯における国保税の実態を聞きたい。

市長 市民税の均等割（年間3千円）を納めている世帯で国保税の最高は（介護保険分を含めると）63万円、同じく市民税の非課税（年間0円）世帯での国保税の最高は41万1800円である。さらに均等割世帯で国保税を20万円以上納めて

いるのは（昨年より57世帯多い）477世帯、同じく非課税世帯で10万円以上納めているのは（昨年より148世帯多い）587世帯の市民である。

問 答弁にあるように国保税は市民の負担能力をこえているのではないか。

市長 この制度は妥当であると考えている。

意見 市の調査でも、国保税が高くて払えない方（累計で約2億円にのぼる）の4割は生活苦が原因である。市は減免制度を含め、あらゆる角度から解決策を検討していくべきではないか。今後も取り上げていきたい。

その他の質問

◎水道計画の疑問点

市

一般質問 8 議員登壇

曾於市観光協会の在り方と行政の取り組みについて

市長／一本化に努力したい



海野 隆平 議員



観光協会のある曾於市商工会

行政と商工会が一体となつて曾於市の観光発展のため協議を進め、観光協会

において。現在3協会の事業の取り組みや会員の構成は異なっているため、その一本化にいたっていない。

後、曾於市の情報発信や催しについては、それぞれの課の連携を図っていく。今年4月より企画課内にまちづくり推進係、企画政策係を設置しており、今後そこでの取り組みを強化する。

市長 現在の補助制度は平成17年7月1日の合併時に旧町のすり合わせでできた規則である。本事業制度については、今後経過をみながら5年くらいを目途に検討していきたい。



自動体外式除細動器 (AED)

海野隆平議員 曾於市内の景勝地、自然の財産について、今後どのように保全、育成されていくのか。

池田市長 市内には鹿児島よかとこ百選に選ばれた悠久の森、大川原峡、桐原の滝、溝ノ口洞穴、日光神社の桜並木、花房

峡、大鳥峡があり、これらの景勝地は観光地としての整備を図っている。今後は自然を大切に守りながら、後世に残すことを中心に大川原峡等の整備を図り維持管理をしていく。

市長 曾於市には3観光協会があり、いずれも曾於市商工会内に事務局を設けている。

の中で観光部門、特産品部門等を考慮しながら、早い機会に曾於市観光協会が発足できるように努めていきたい。

市長 観光、特産品の開発、イベント事業、市の情報発信等総合的に考えた時、企画課内に産業振興係、まちづくり係を設置し、新たな曾於市の事業の展開を図るべきではないか。

市長 3カ年の合計では大隅が30件の214万410円、末吉が25件の68万7千円、財部が2件で50万4千円、合計で57件33万1410円の利用状況である。

市長 この種の条例では5年くらいを目途として内容検討すべきではないか。

市商工会会員の設備投資に対する利子補給補助と制度の見直しは

自動体外式除細動器(AED)の市内公共施設の配備について

市長 旧郡内、曾於市内の自動体外式除細動器(AED)の配備状況は。

市長 大崎町で福祉課に1台、志布志市は各支所に1台、輝北町は中学校に2台、曾於市では消防組合に5台配備されている。今後曾於市内の公共施設等に年次的にAEDの配備を行っていききたいと考えている。

合併特例債の 年次計画は

市長／財政計画に基づいて
事業を進めていく



久長 富良男 議員

久長登良男議員 合併特例債を活用できる最終年度はいつか。

池田市長 合併特例債は、市町村建設計画に基づいて行う事業について活用できる。合併年度から10年間となっているので、平成26年度まで活用することになっている。
問 今までに活用した特例債はいくらか。
市長 合併した平成17年度が5億2640万円、平成18年度が5億9170万円、平成19年度当初予算の段階で9億6190万円の合計20億800



合併特例道路整備事業（市之坂・小倉線）

0万円を活用することになっていく。

問 今後特例債の年次計画はどのようになっていくのか。

市長 事業費100億円に対する合併特例債を95億円活用する計画である。

年度ごとには、平成20年度に8億5800万円、平成21年度から平成26年度までは、毎年11億5000万円を限度として活用することとしている。

公共施設に自動体外式除細動器(AED)の設置を

問 公共施設への自動体外式除細動器(AED)の設置は考えられないか。
市長 AEDは現場での

緊急措置であり、人命を左右するものである。人の多いところやそのような状況に陥る可能性の高い運動施設等へ設置を検討していく。

格差社会の対応は

問 行政格差、地域格差が社会的に叫ばれているが、このことについてどのように認識されているか。
市長 自主財源に乏しい自治体においては国への依存度が高く、限られた予算の中で健全財政を基本に効率的な行政サービスの提供しなければならぬのが現状である。

格差拡大は、今や大きな社会問題となっている。このような格差社会が進行すると、未来に対して希望を失い、国民の生命と生活を脅かし社会不安を増大させると思われるので、好ましい状況ではないと認識している。

問 格差社会に対して、どのような対応、対策を考えているか。

市長 地域の基幹産業の振興、拡大を図り人と地域を活かしたまちづくりを展開したいと考えている。

教育行政について

問 少子化に伴い、学校運営の在り方についての考え方はどうか。

植村教育長 学校規模の大小にかかわらず全小中学校で検討していかねばならない。適正規模での学校運営が望ましい。

問 今後の校舎整備計画はどのようになっているのか。

市長 今後の計画は19年度から20年度にかけて未



校舎改築事業計画のある財部小

吉中学校校舎改築を実施し、20年度には財部小学校校舎改築の基本計画を行い、21年度から22年度にかけて財部小学校の改築を考えている。
21年度には大隅北小学校校舎改築に向けた計画を予定している。



本市の農業振興は

市長／食糧基地として積極的に取り組んでいく



迫 杉 雄 議員

迫杉雄議員 戦後農政の大転換と言われているが、日本の食糧供給基地としての本市の今後の対応についてどう考えているか。

池田市長 国においては新たな「食料、農業、農村基本計画」を策定し、



笠木原の大区画ほ場

食料自給率の向上や食の経営安定対策等の施策を展開することとしており、温暖で広大な畑地を有する南九州地域、曾於市への日本の食糧基地としての期待は高いところである。

問 今日において曾於市の食糧自給率は試算されているのか。

谷元産業部長 現段階で

は、試算はしてないが、早急に試算する。

問 農業従事者の減少と高齢化により、生産活動等の維持が困難な地域も生じているが、担い手や後継者育成、新規就農者への対策はどうなっているか。

市長 19年度から農業者が経営状況に応じて必要な経営相談、技術指導、

農地の利用調整などの支援を一元的に受けられる「ワンストップ支援窓口」を設置する予定である。

曾於市新規就農者支援対策事業により、概ね40歳以下の新規就農者に対して月5万円から15万円を助成しているところである。

問 遊休農地、耕作放棄等に対する取り組み状況と今後の対応、農地の実態調査についてはどうであるか。

市長 遊休農地、耕作放棄等の水田については、自己保全管理として申し出てあるもので、6791筆、542・4haであり、畑については農業委員会です平成18年8月2日から4日まで農地パトロールを実施し、結果は368筆の59・3haを確認した。今後、遊休農地等の解消については、農業委員会の協力を得て積極的に取り組んでいく。

問 新農村振興運動の展開のもと、実践活動の牽

引力となるリーダーの育成や混住社会の活性化と再構築を図るにはどのような見解をお持ちか。

市長 村づくり活動補助金として9地区に交付しており、話し合い活動への助言、指導、村づくりリーダーの育成研修等を実施しており、各地区では交流会や清掃作業、先進地への事例研修等の活動、今年度より「農地水環境保全向上対策事業」

が15地区で取り組まれ活性化が図られる。



遊休農地となった水田



本市の基幹産業である農業振興について

市長／規模拡大に伴う支援を考える



橋元 孝一 議員

力を感じるような対策、指導をしなければ現状の農業を維持することは難しいのではないかと。市長 後継者だけで農業を維持することは、厳し

い状況であると思う。後継者はもちろんだが、後継者のいない農家も含め、省力化を図り、規模拡大に努めていくことが肝要であり、その支援も重要だと認識している。市長 畜産農家で生産牛が100頭規模に達した畜産農家に表彰はないのか。市長 今後検討していきたい。

旧3町の均衡ある発展と住民サービスは

問 それぞれの町で住民の意見を聞きながら、行政サービスに取り組んできたこと認識しているが、合併して2年になるが今の本市の現状はどうか。市長 総合振興計画では5つの基本計画を定め、均衡ある発展を目指し取り組んでいる。

市長 いろいろなものとの関係があるので検討する。



広告物が立ち並ぶ国道10号線

屋外広告について

問 申請手続きされていない数は。市長 申請手続きされていないものは、今後調査をし、屋外広告物の規定に基づき良好な景観を形成し、美観風致の維持または公衆に対する危険防止をするための申請手続きをして、許可を取るように指導していきたいと思う。

問 曾於市過疎地域自立促進計画をみると、旧大隅町は面積が一番広いのに道路改良計画が少ないのではないかと。市長 市道の延長で案分して計画している。

問 市民の特に利用が多い施設を、ない旧町に設置する等対策はできないか。市長 新しく施設を作るときに全体のバランスを考慮しながら充分検討し3町の発展に取り組んでいく。

問 温泉のない町には入浴料の助成はできないのか。市長 曾於市全体で135件である。

問 本市内の国道、県道、市道、農道沿い広告してある屋外広告物はどれくらいの数なのか。市長 屋外広告物の件数は相当な数だと思いが、正確な件数は把握していない。今後調査していきたい。

問 申請手続きされている数は。市長 曾於市全体で135件である。



規模拡大に努める畜産農家

橋元孝一議員 現在本市の農業後継者は何人であるのか。池田市長 販売農家の同居している農業後継者数は、販売農家戸数3966戸に対し、787戸となっている。問 耕種農家に使われる堆肥量と畜産農家から出る堆肥の量はどうか。市長 畜産農家から生産される堆肥が若干過剰気味だと思われる。問 今後の本市の農業を維持していくには、数少ない若者が農業経営に魅

住民税大增税は やめるべき

市長／税法に従い、対応策は考えていない



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員 所得税の定率減税の廃止などによって、市の収入はいくら増えるのか。

池田市長 税源移譲等に伴う収入増は約2億5600万円となっている。年金暮らしの方など



大川原峡・悠久の森入口付近

収入は変わらないので、住民税が2倍から7倍と なっている人もいる。国保・介護料まで高くなるが、対応策は考えていないか。

多重債務の相談窓口を求め

問 市民の中にはまじめ

に働いても長引く不況や各税金の値上げで結果的にサラ金などの多重債務に苦しんでいる人が増えている。多重債務などの相談できる専門職員を配置すべきではないか。

大川原峡地区の駐車場取得事業は中止せよ

問 財部

町の大川原峡地区のウォーキング大会とキャンプ施設のため駐車場取得が計画されているが、財政的にもまた市民の理解を得られるものではないか。

い。中止すべきではないか。

市長 大川原峡一帯は、観光客も多く駐車場が不足しており、多目的広場として購入したい。

問 土地取得にあわせて6800万円の支出はとも許されるものではない。ウォーキング大会は今まで通りシャトルバスで行えば経費はほとんどかからない。キャンプ施設も夏場だけであり、辛抱すべきである。

市長 新しい曾於市になり、観光地を作るため景観を守るために駐車場を作りたい。

道の駅四季祭市場駐車場の会社が対応せよ

問 四季祭市場の売り上げも増えており地域活性化につながっている。年間の売上が利益で2000万円出ているのに、市の予算5500万円かけての駐車場取得はおかしい。基本的には



道の駅すえよし（四季祭市場）

株メセナすえよしの会社が借地を含め再検討すべきではないか。

市長 来客数も多く、公共施設であるので市で購置したい。

畑かん地域における畜舎・農家住宅は認めるべき

問 東部畑かん地域で給水栓を取り付け、その後牛舎建設を申請したら不許可になった。畑かん地

域でも認めるべきではないか。

市長 圃場の入り口の給水栓までは、農家負担はないが、いったん給水栓を取り付けすれば、土地改良法で目的外使用ということで、畜舎建設などはできない。今後農家に説明していく。

農村振興における過疎集落への対応は

市長／自治会統合のための支援を考えていく



八木 秋博 議員

農業事情

八木秋博議員 市内集落で高齢化が進み、65歳以上が半数を超える（限界集落）が100集落近くを数える。若者を集落に呼び戻すあるいはイターン、Uターンを促す手立てとして集落営農や農事企業、あるいは農業公社等の組織が考えられるが、現状と見解は。

池田市長 営農組合として3つの組織が活動中である。今後村づくり活動重点地区等を中心に説



高之峰から臨む自然豊かな大地

明会を行い集落営農の醸成を図る。農事企業は農産物加工施設を含め雇用促進のため誘致を進める。農業公社は考えていない。

道路事情

問 過疎進行の一大要因である未改良道路各地区集落幹線道路及び市内環状道路整備の進捗と県道未改良部の県への対応は。

市長 市道の整備については945路線、全長925km、改良率55・3%で今後厳しい財政状況の中、必要な道路を地域

環境事情

の均衡を図りながら1・5車線道路の整備に努めていく。県道改良については、これからも計画的に働きかけを行う。

問 結婚しその地に住み、産み、育てやすいための住宅事情はどうか。10万都市に三方を囲まれた曾於市全域のベッドタウン化構想を持ってないか。

市長 中古住宅をUターン者が購入した場合、補助金制度がある。ただし除去費の助成は考えていない。宅地分譲等については民間活用も考えて行いたい。

問 景観整備として集落に残る家屋廻りの杉木立にかわる植栽を推奨することはできないか。

市長 地域間で話し合いを持ち解決した前例もある。市としても検討したい。

支援対策

問 国、県の過疎振興策への取り組みはいかになされているか。

市長 中山間総合整備事業など、所管ごとで過疎計画等に盛り込み、それぞれ有利な補助事業を導入し推進している。

問 県の共生、協働の農村づくり運動で地域の自治会、ボランティア、NPO等との協働を進める活動を支援するとあるが、特定非営利活動法（NPO法）の曾於市における実態数、活動項目、行政との関わりは。

佐々木総務部長 市には4つの組織があり、保健医療、福祉の増進と環境の保全を図る活動の項目

問 国、県の過疎振興策への取り組みはいかになされているか。

市長 中山間総合整備事業など、所管ごとで過疎計画等に盛り込み、それぞれ有利な補助事業を導入し推進している。

問 自治会支援としての振興補助金、自治会統合補助金が来年4月1日までの経過措置となっているがその後の査定は。

市長 自治会活性化のため、また統合を進める意味からも期限を延長し補助金もかさ上げして、既執行集落もさかのぼりプラスしてやろうと思っている。後ほど提案したい。



自治会統合し、新たな活動拠点づくり

就学前の医療費全額助成の拡大を

市長／不公平さが生じるので考えていない



山下 議員

山下 議員 4月から6歳未満は医療費全額助成と自動償還払い方式となった。これを小学校入学前までとひとり親家庭医療費助成も自動償還払い方式にすべきではないか。

池田市長 本件は県の指



乳幼児検診風景

いのではないかと。市長 一時金は死産、流産、早産でも4カ月以上の医師証明があれば給付する。医師の証明での事実確認が前提であるのでできない。

マニュアルはないので指定管理者分も含めて作成し、安全を期す。市長 学校プール開放時は経費を使っても専門家で実施すべきである。校舎等で危険性を感じるの個人差があるがその対応は。教育長 プール監視はPTAと相談し万全を期している。校舎等の安全管理は予算の関係もあるが、現場と連携を取り実施している。

施設・設備の安全管理は

導で実施している。小学校入学前までとすると年齢で不公平さが生じるのと考えていない。ひとり親家庭については窓口申請であり、不公平感があるので検討する。

出産育児一時金の前払いを

問 国保被保険者へ出産一時金35万円を出産後に給付している。医師の証明が妊娠4カ月以上であるので、前払いしても良

市長 直接管理がほとんどであるが、法で点検義務があるのは専門業者に委託している。また指定管理者で行っているものがある。

人口対策について

誘致条例は国県の制度に沿ったものである。他市町にない独自の条例は考えていない。**問** 公営住宅の現状と特に入居待ちの多い団地はどこか。市長 全戸で1154戸、そのうち政策空き家62戸、19年度改修空き家30戸となっている。入居待ち者数は大隅12名、末吉44名、財部65名である。入居待ちの多い団地は大隅で旭ヶ丘と鍋団地、末吉で川内と深川柳迫地区内団地、財部では正ヶ峯、水ノ手、ウッドタウンである。

市長 市単独住宅建設事業は1団地5戸以上になると起債対象となるので市の遊休地を活用する方向で候補地を選定中である。定住促進整備事業は、平成20年に財部校区40区画、財部北校区を10区画、年度は未定だが財部南校区に10区画を計画している。20年度事業の計画に対しては、7月に市役所内にプロジェクトチームを結成し、候補地の選定と用地取得の準備を進める。造成分譲中の価格引き下げは考えていない。

問 各地で公共団体が管理している施設・設備での事故が発生している。その対策は十分か。安全点検のマニュアルはあるのか。

市長 合併後誘致2社、工場増設3社で市内新規雇用者が22名である。内村工業団地へ5件ほど打診はある。特に公害が生じないものであれば業種は問わない立場である。

問 企業誘致の現状と見直しはどうか。誘致を積極的に行っている業種は何か。誘致条例で市独自のものを制定する考えはないか。市長 合併後誘致2社、工場増設3社で市内新規雇用者が22名である。内村工業団地へ5件ほど打診はある。特に公害が生じないものであれば業種は問わない立場である。

問 18年度策定の総合振興計画に市単独地域活性化住宅建設事業10戸、定住促進整備事業60戸区画がある。20年度計画もあるが、場所等選定されているのか。分譲中の価格引き下げは考えていないか。



財部町田平のウッドタウン